

施策番号	7
------	---

施策評価シート（評価対象年度：令和2年度）

基本政策	2	健康・福祉
施策名	7	健康づくり
10年後のまちの姿	○市民が疾病の予防や悪化防止に努め、生きがいや張り合いを感じながら生活を送っています。	
施策展開の基本的な考え方	行政は、市民の心と体の健康を守るため、健康に関する啓発や専門的な指導、市民活動に対する支援等を行います。市民等は、自分の健康は自分で守るという意識の下、適切な生活習慣を心がけるとともに改善し、各種健康診査や元気づくりプログラム等に積極的に参加するとともに、関心のあるボランティア活動に参加します。	
実現に向けた取組	①ライフステージに合わせた健康づくりの推進 ②早期発見・早期治療の体制強化 ③元気・ふれあい・生きがいづくりの推進	
施策担当課・係	健康づくり課 元気応援係	
施策関係課・係	市民生活課 ほけん年金係、福祉介護課 地域包括支援センター係	

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費（千円）	218,971	222,511	202,914	232,824	
事務事業数	19	19	21	21	
うち、事務事業評価対象	12	12	12	13	

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 中間目標	令和8年度 最終目標
国民健康保険加入者の特定保健指導該当者出現率	%	12.5	12.8	12.4	12.3	未		11.0	10.0
8020（20本以上の歯を有する75歳から84歳まで）を達成している市民の割合（アンケート調査）	%	36.2	未	未	43.2	未		40.0	45.0
1回30分以上の運動を週2回以上実施し、1年以上継続している市民（男）の割合（アンケート調査）	%	13.7	未	未	21.1	未		20.0	26.9
1回30分以上の運動を週2回以上実施し、1年以上継続している市民（女）の割合（アンケート調査）	%	12.4	未	未	17.9	未		15.0	19.2
胃がん検診受診率	%	17.8	22.5	21.1	19.8	17.6		19.0	20.0
自分は健康だと思う市民の割合（アンケート調査）	%	77.1	未	未	81.0	未		80.0	80.0
成果指標による現状分析	<p>特定健診の詳細な健診の対象、特定保健指導実施期間などの変更が平成30年度にあり、変更時に健診や保健指導の実施方法を検討しながら胎内市国民健康保険第2期保健事業実施計画に基づき実施し、特定健診受診率は特定保健指導該当者出現率は年々減少しているが、目標値にはわずかに達していない。</p> <p>がん検診は県のガイドラインに基づく実施に変更し、無料クーポン事業も縮小したが、再通知を行うなど受診勧奨し、コロナ禍の影響もあり、がん検診は全体的に受診者数は減少しており、胃カメラ検診は緊急事態宣言中は実施せず、各医療機関の判断で実施期間を短くしたたこともあり、胃がん検診受診率は目標を達成できなかった。</p> <p>令和2年度コロナ禍のため元気ふれあい広め隊のウォーキングイベントは中止、元気づくりプログラムも緊急事態宣言中は中止し、再開後も感染予防対策を実施しながら小集団での活動をしているため。市民全体への運動の普及啓発を検討していくことが必要である。</p> <p>胎内市の健康だと思う市民の割合を目標値とほぼ同率に維持できるように、コロナ禍での生きがいや張り合いを感じられるような元気づくりプログラムの検討も必要である。</p>								

3 施策の進捗状況

達成度	○ 概ね順調
評価の理由	令和2年度は特定健診、がん検診は全国的に受診率が大幅な低下があったが、胎内市では例年の8割から9割以上の受診率を維持していた。 特定保健指導該当者出現率は年々減少しているが、目標値にはわずかに達していない。 胃がん検診受診率はわずかに目標を達成できなかった。

4 取組の状況と今後の方向性

① ライフステージに合わせた健康づくりの推進

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・メタボリック症候群対策、糖尿病対策、ロコモティブ症候群対策、子どもの肥満対策等、目的や年齢に合わせた生活習慣改善のための知識や実施方法の普及に努めます。 ・全身の健康維持につながる歯と口腔の健康のため、歯科健診や歯科指導の拡充を図ります。 ・ほっとH0T・中条、にこ楽・胎内、ふれすぽ胎内の利用促進等の方策を検討し、運動に取り組めるような仕組みを構築します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ・30歳代の市民、40歳以上の国保加入者、後期高齢者に集団の特定健診及び結果説明会を実施。 ・40歳以上の国保加入者には、指定医療機関で個別の特定健診も実施。 ・35歳以上の国保加入者及び後期高齢者に人間ドック費用助成を実施。 ・食生活改善推進委員や食育PR隊の協力を得ながら、子どもたちやその親世代に対してバランスの良い食事の普及啓発事業を実施。 ・メタボ該当者に特定保健指導を集団または個別に実施。 ・妊産婦・成人歯科健診、1歳親子歯科健診での歯科保健指導を実施。令和元年度から76歳、80歳の後期高齢歯科健診を開始した。 ・ほっとH0T・中条、にこ楽・胎内、ふれすぽ胎内を活用して、運動習慣が身につくための各種教室の実施及び運動継続を目指した市民活動の支援を実施。ふれすぽ胎内に体操教室を委託したが、運動強度が強いプログラムだったため運動習慣がすでにある参加者が多く、ねらいとした運動習慣の少ない参加者は少ない結果だったため委託をやめた。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診の集団では国保加入者の受診数は低下し、後期高齢者の受診数は増加している。結果説明会の希望を確認し、結果説明会または電話連絡し郵送するようにし、集団健診を受診した方は自分自身の健診の結果を確認し振り返る機会としていく。 ・集団健診では受診日が限定されるため、指定医療機関での特定健診も継続し実施していく。 ・人間ドックを希望者も多く、受診率の維持には欠かせないため継続して実施していく。 ・特定保健指導では個別支援を希望する人が多いため保健師、管理栄養士等のマンパワーを確保していく必要がある。 ・特定健診結果では糖代謝異常や肥満が多く、糖尿病予防講演会等を実施し糖尿病予防を啓発していく。 ・市民ボランティアの協力を得ながら、バランスの良い食事の普及啓発を実施していく。 ・成人歯科健診の対象を見直し、76歳、80歳の後期高齢歯科健診を実施し、健診内容も口腔機能等も含むものに変更した。 ・ほっとH0T・中条、にこ楽・胎内、ふれすぽ胎内を活用して、運動推進のための各種教室の実施及び運動継続を目指した市民活動の支援を実施する。 ・特定健診受診者を対象に運動普及啓発事業を令和3年度からふれすぽ胎内を会場に開始予定。

② 早期発見・早期治療の体制強化

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査とがん検診の受診率向上に向けて、同時実施の取組を継続するとともに、未受診者対策に取り組みます。 ・がん検診は適正間隔で受診する人が増加し、早期発見・早期治療につながるように啓発していきます。 ・市内企業等と連携して、働き盛りの世代に対する疾病予防の働きかけを拡大します。 ・感染予防対策を実施しながら特定健診・がん検診を実施していきます。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ・黒川地区で特定健康診査・胃・大腸がん検診の同時実施継続。 ・H29年度から胃がん検診で41歳～61歳までの5歳刻みの年齢の方に無料クーポン事業を開始したが、胃バリウム検診は減少し、胃カメラ検診が増加した。 ・大腸がん、子宮がん、乳がん検診の無料クーポン事業の継続実施していたが、利用率が減少した。 ・令和元年度から無料クーポン事業を子宮がん検診21歳のみ、乳がん検診、大腸がん、胃がん検診は41歳のみに変更したが、大幅な減少は無かった。令和2年度はコロナ禍での検診の実施であり、減少はあったものの全国や全県に比べ減少の幅は少なかった。 ・各種検（健）診未受診者への受診勧奨として、市報掲載。 ・各種検（健）診未受診者に再通知及び特定健診の未受診者には訪問を実施。 ・中小企業健康診断実施時に高血圧予防をテーマに減塩の栄養展示や血管年齢測定、禁煙や運動のすすめ、こころの健康相談会の紹介などを実施。令和2年度からチラシの配布のみを実施している。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診・がん検診の受診率及び無料クーポンを使ってがん検診を受診する人は減少傾向にある。無料クーポンの時だけ受診する人もいるため、適正な受診間隔でがん検診を受診する人が減り、早期発見につながらない恐れがある。そのため、令和元年度から無料クーポン事業はがん検診の対象となる初年度のみに変更した。受診勧奨として市報掲載を継続する。各種検（健）診未受診者に再通知及び特定健診未受診者には訪問を実施していく。 ・精密検査の対象となった方が受診し早期発見につながるよう受診勧奨していく。 ・中小企業健康診断時にテーマを決め、自分の健康を振り返る機会にしてもらうようにする。自殺予防対策としてこころの健康相談の紹介を実施していく。 ・令和3年度から胃カメラ検診は国・県の方針と同様に2年に1回偶数年齢のみに変更した。 ・集団検（健）診では3密を避け、消毒をしっかり行い、コロナ対策を実施しており、継続していく必要があるため検診時人手が必要である。

③ 元気・ふれあい・生きがいの推進

施策の内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民協働による健康づくり活動の拠点であるほっとHOT・中条とにこ楽・胎内を中心に、元気ふれあい広め隊の育成と元気づくりプログラム等のやり方の検討と充実を図ります。 ・地域包括支援センター（介護予防・日常生活支援総合事業等）や生涯学習、生涯スポーツの各分野と連携して、市民による地域でのサロン活動、サークル活動を促進します。 ・ストレス等によるうつ状態や精神的不調の改善および自殺予防に向けて、相談支援体制の拡充や支援者となる市民を対象にした研修等の開催に取り組みます。 	
これまでの主な取組と実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・ほっとHOT・中条、にこ楽・胎内を拠点に、14の元気づくりプログラムの活動を感染症予防対策を実施しながら行った。ウォーキングイベント等は例年は元気ふれあい広め隊と協働で実施していたが、密な機会や不特定多数の人達との接触の機会になるため実施できなかった。 ・令和元年度に元気ふれあい広め隊の研修会及び養成講座を実施し、引き続きフォローアップ講座と養成講座を予定していたが、実施できなかった。 ・感染症予防対策を実施しながら、福祉介護課地域包括支援センター係とともに「住民主体の通いの場」の立上げや継続支援および地域における介護予防教室、健康相談会を実施し、地域でのサロン活動等の支援を行った。 ・こころの健康づくり講演会、自殺予防のための支援者研修会、こころの健康相談会を実施。 	
主な課題と今後の対応	
<ul style="list-style-type: none"> ・ほっとHOT・中条、にこ楽・胎内を拠点に活動している元気づくりプログラムやイベントは振り返りを行い、健康づくりの目的を共有して、元気ふれあい広め隊と協働で実施していく。 ・元気ふれあい広め隊の意識づくりや活動の活性化を目的に新規の加入のための養成講座や研修会を継続していく。 ・地域のリーダー育成などを行いながら、地域住民主体の活動等の支援を継続していく。 ・運動習慣を身につけたい方に気軽に参加できる運動に関する元気づくりプログラムを紹介していく。 ・自殺予防対策計画に基づいて、こころの健康づくり講演会、自殺予防のための支援者研修会、こころの健康相談会、総合相談等を実施していく。 ・コロナ対策として新しい生活様式を踏まえた3密を避けた市民協働の元気づくりプログラムの実施方法を検討し、広報部通信の配布や市報を活用しPRしていく。 ・医療介護保健の一体化を図った地域での介護予防教室、健康教育、健康相談の実施を検討していく。 	

5 施策の今後の方針

施策方針	○ 維持
施策方針に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度から胃カメラ検診は国・県の方針と同様に2年に1回偶数年齢のみに変更している。 ・集団検（健）診では3密を避け、消毒をしっかりと行い、コロナ対策を実施している。 ・コロナ対策として新しい生活様式を踏まえた3密を避けた市民協働の元気づくりプログラムの実施方法を検討している。 ・人生100年時代を見据え、これまでの生活習慣病対策・フレイル対策としての保健事業と介護予防が医療保険と介護保険の制度ごとに実施されていたものを一体化実施することが求められているため、従来の既存事業を結び付け、交付金の対象となるように実施を検討していく。

II 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R2		R3		達成度	施策目標 に対する 貢献	今後の 方向性	主な事業	担当課
		事業費	うち 一般財源	当初予算額	うち 一般財源					
210110	う蝕予防事業	3,938	3,228	3,776	3,025	◎	○	③		健康づくり課
210111	健康教育・健康相談事業	848	605	1,268	987	△	○	③		健康づくり課
210112	訪問指導事業	485	417	534	525	○	○	③		健康づくり課
210221	特定健康診査事業	20,794	2,516	23,435	0	△	○	③		健康づくり課
210113	特定保健指導事業	596	0	1,065	0	○	○	③		健康づくり課
210114	国民健康保険保健指導事業	3,201	0	3,842	0	◎	○	③		健康づくり課
210121	食生活改善推進事業〔国民健康保険事業特別会計〕	46	46	62	62	×	○	③		健康づくり課
210122	脳血管疾患・CKDの発症予防のための保健活動推進事業〔国民健康保険事業特別会計〕	63	0	887	0	×	○	③		健康づくり課
210222	各種がん検診等健康診査事業	28,194	27,712	32,853	32,350	△	○	③		健康づくり課
210220	結核対策・予防接種事業	92,627	91,103	83,724	80,443	○	○	③	○	健康づくり課
210310	ほっとHOT中条管理事業	21,241	10,061	14,503	8,985	△	○	③		健康づくり課
210311	健康づくり地方推進事業	1,808	1,527	1,833	1,493	×	○	③		健康づくり課
210312	にこ楽・胎内運営事業	18,030	6,165	8,735	8,585	×	○	③		健康づくり課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

事業コード	210110		担当課	健康づくり課	担当係	子育て応援係	担当者			
事務事業名	う蝕予防事業		事業年度	令和2年度		会計区分	一般会計			
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大	21	健康づくり	予算科目	款	04	衛生費
施策	7	健康づくり		中	01	ライフステージに合わせた健康づくりの推進		項	01	保健衛生費
				小	10	う蝕予防事業		目	02	母子衛生費
事務区分	法定受託事務		根拠法令	母子保健法（1歳6か月児健診、3歳児健診）、健康増進法、歯科口腔保健の推進に関する法律						
	法令による義務付け		関連条例	胎内市歯科保健推進事業実施要綱		関連計画	健康たいない21、胎内市歯科保健計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	乳幼児、園児、小中学生のむし歯予防の推進を図る。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○乳幼児に対する定期的な歯科健診とフッ化物塗布の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・1歳、1歳6か月児、2歳、3歳児はほっとHOT・中条にて集団で実施 ・2歳6か月、3歳6か月児は歯科医院への委託により実施 ○フッ化物洗口 <ul style="list-style-type: none"> ・市内の園、小中学校で実施 ○むし歯・歯肉炎予防教室 <ul style="list-style-type: none"> 胎内市歯科保健指導マニュアルに基づき市内の園、小中学校で実施 ○ピカもぐ劇団による寸劇の実施（むし歯・歯肉炎予防教室で上演） ○第3次歯科保健計画「健口たいないワッハッ歯プラン」作成
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総事業費（千円）	3,429	3,458	3,342	3,938	3,776	
国・県支出金	374	388	341	364	261	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	491	496	448	346	490	
一般財源	2,564	2,574	2,553	3,228	3,025	
人件費（千円）	3,427	3,456	3,742	1,234		
正(h)	1,800	1,800	1,879	634		
会計年度任用(h)	136	136	204	36		
総事業費＋人件費	6,856	6,914	7,084	5,172		
財源「その他」内訳	フッ化物塗布個人負担金 346千円					
事業費の主な支出内容	報償費1370千円（幼児歯科健診医師等報酬 など） 需用費 1343千円（消耗品、印刷製本費、通信運搬費 など） 委託料 433千円（フッ化物洗口剤管理委託料、歯科健診フッ化物塗布委託料）					
単位コスト	算出方法	集団健診に係る費用（従事者報酬＋消耗品）/集団（1歳、1歳6か月児、2歳、3歳児）での健診延受診者数				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		2,270円	2,460円	2,424円	4,615円	

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	歯科健診実施回数	歯科健診実施回数	歯科健診実施回数	歯科健診実施回数	歯科健診実施回数
	目標	36回	36回	36回	33回	33回
	実績	36回	36回	36回	29回	
成果指標	名称	12歳児一人平均むし歯数	12歳児一人平均むし歯数	12歳児一人平均むし歯数	12歳児一人平均むし歯数	12歳児一人平均むし歯数
	目標	0.4本	0.4本	0.4本	0.4本	0.4本
	実績	0.43本	0.4本	0.46本	0.24本	
	目標比	-	-	-	166.0%	

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	◎	△	◎	
評価の理由	12歳児1人平均むし歯数は県が掲げている数値目標を市の目標にしている。目標値0.4を達成している年度もあるが、その年によりばらつきが大きい。令和2年度は0.24本と目標値を達成している。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

平成30年度からフッ化物洗口・むし歯予防教室をきすげこども園、令和2年度からまごころ保育園で虫歯予防教室やフッ化物洗口を開始し、現在保育園・こども園、小学校、中学校の19施設で実施している。

歯科保健施策は、子どものむし歯予防から成人期から高齢者・要介護者・障がい者に対する歯周疾患対策を含めた生涯にわたっての歯と口腔の健康づくりに視点を広げ、さらに、糖尿病と歯周病の関係や口腔ケアによる嚥下性肺炎の予防、咀嚼と認知症の関係など口腔の健康と全身の健康との関連が報告されるようになり、介護予防サービスとして口腔機能向上プログラムとして盛り込まれ、8020運動にオーラルフレイル対策等の取組が加えられている。

6 事業の課題

幼児や児童・生徒のむし歯の現状としてフッ化物塗布、フッ化物洗口の効果もあり、全体的にはむし歯有病率は低いものの県平均に比べ高い割合です。また、80歳で20本以上の歯が残っている高齢者の割合は増加傾向にあり、取り組みの成果が表れている。しかし、個別にみると幼いうちにむし歯ができてくる子や一人で何本もむし歯がある子がおり、「乳歯はむし歯になっても生えかわるから放っておいても大丈夫。」との考えを持っている保護者もおり、口腔内の衛生状況に健康格差が生じている。

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	③	③	
虫歯の有病率の低下のために、幼児健診と医療機関委託で歯科健診・フッ化物塗布を半年に1回の割合で受けられる様にしているが、医療機関委託での歯科健診・フッ化物塗布受診率は低い状況である。歯科健診・フッ化物塗布を定期的に受けることで、よりむし歯予防の効果が得られるため、今までは健診の場で渡していた受診券を受診時期に手元に届くよう配布方法を見直し、医療機関の受診につなげたいと思う。					
指導の場としては幼児健診時だけでなく、園や学校、医療機関と連携し継続的に効果的な歯科健診、指導等を行っていく必要がある。また、市民とともに歯科保健対策を推進し、歯科医師や歯科衛生士をはじめとし保育園、小中学校の養護教諭、介護支援専門員、障がい施設の相談員など多職種、関係機関、関係課等と連携協力し、効果的な取り組みを実施していきたい。					

8 二次評価委員会所見

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

事業コード	210111		担当課	健康づくり課	担当係	元気応援係	担当者			
事務事業名	健康教育・健康相談事業		事業年度	令和2年度		会計区分	一般会計			
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大	21	健康づくり	予算科目	款	04	衛生費
施策	7	健康づくり		中	01	ライフステージに合わせた健康づくりの推進		項	01	保健衛生費
				小	11	健康教育・健康相談事業		目	03	健康増進費
事務区分	法定受託事務		根拠法令	健康増進法		関連計画	健康たいない21			
	法令による義務付け		関連条例							

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	生活習慣病予防について関心、意欲が高まり、生活に取り入れることができるように健康教育及び健康相談を集団又は個別による手法で実施する。集団での手法では参加者同士のふれあいやつながりが深まることも目的とする。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 各種健康教育・健康相談 保健師が、「新型コロナウイルス感染予防」「熱中症予防」「生活習慣病予防」など時期や地区、対象者のニーズに合った内容を取り入れ健康講話を実施。その他、レクリエーション、体操等を集団指導と個別指導を組み合わせ実施。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、換気や消毒、実施時間の短縮等を考慮して実施。 保健食講習会：例年、地域住民を対象に栄養講話と調理実習を実施していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施。
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	1,779	1,418	964	848	1,268
国・県支出金	540	305	273	243	221
地方債	0	0	0	0	0
その他	15	0	0	0	60
一般財源	1,224	1,113	691	605	987
人件費（千円）	786	1,084	834	525	
正(h)	427	584	439	277	
会計年度任用(h)	0	0	0	0	
総事業費＋人件費	2,565	2,502	1,798	1,373	
財源「その他」内訳	自動車リース料 301千円 等				
事業費の主な支出内容	自動車リース料 301千円 等				
単位コスト	算出方法				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	地区で健康教育・健康相談を実施した回数	地区で健康教育・健康相談を実施した回数	地区で健康教育・健康相談を実施した回数	地区で健康教育・健康相談を実施した回数	地区で健康教育・健康相談を実施した回数
	目標	150回	150回	150回	150回	150回
	実績	158回	139回	112回	73回	
成果指標	名称	地区での健康教育・健康相談延べ参加者数	地区での健康教育・健康相談延べ参加者数	地区での健康教育・健康相談延べ参加者数	地区での健康教育・健康相談延べ参加者数	地区での健康教育・健康相談延べ参加者数
	目標	1,500人	1,500人	1,500人	1,500人	1,500人
	実績	1,790人	1,667人	1,374人	902人	
	目標比	119.3%	111.1%	91.6%	60.1%	

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	○	△	
評価の理由	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、健康教育・健康の実施回数が減少したことに伴い、地区での健康教育・健康相談延べ参加者数も達成できなかった。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

令和元年度健康体操教室廃止後からは、体力向上と生活習慣病予防・改善のために運動習慣を身につけたい方は、屋内の運動施設や、屋外でウォーキング等の運動をする元気づくりプログラム「HOTふれあい健康会」を紹介している。

6 事業の課題

・当事業は、地区住民の生活習慣病予防や仲間づくりなどを目的としているが、参加者が高齢者を中心としていることから、介護予防事業の集まりと同じところがある。また今後、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な事業の実施が進められていく中で、地区での健康教育・健康相談の機会が高齢者の社会参加の場にもなっていくように事業を組み立てていく必要がある。
 ・コロナウイルス感染拡大防止対策を実施することが、集団で開催する時には必須である。
 ・保健食講習会は調理実習ありきの開催だったが、やり方を検討していく必要がある。

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	⑤	③	③	③	

・当事業は保健師が担当地区の保健活動を進めるうえで、地域住民とのつながりを作り生活習慣や地域の特性・健康課題などを把握したり、心身の健康に関する相談に応じ指導する貴重な機会となっている。また、その手段として健康教育・健康相談事業は個別訪問と比べて効率的かつ有効である。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施回数が減少したが、今後も感染予防に留意した上で、可能な範囲で実施していきたい。
 ・当事業で得た地域の特性・健康課題などは当事者だけでなく、その地域に住む子どもから成人期・高齢期の健康維持を支援するうえで必要な情報資源にもなっている。
 ・2024年度までに国から高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施が求められている。今後、この一体化を進める中で、地区での健康教育・健康相談の機会が高齢者の社会参加の場にもなる。市民の健康寿命の延伸のためにも継続して実施することが必要である。後期高齢者医療広域連合から交付金対象となるような事業実施の組立てを、市民生活課ほけん年金係、福祉介護課地域包括支援センターと検討していく。

8 二次評価委員会所見

（空欄）

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
		削減	縮小	維持
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

事業コード	210112		担当課	健康づくり課	担当係	元気応援係	担当者			
事務事業名	訪問指導事業		事業年度	令和2年度		会計区分	一般会計			
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大	21	健康づくり	予算科目	款	04	衛生費
施策	7	健康づくり		中	01	ライフステージに合わせた健康づくりの推進		項	01	保健衛生費
				小	12	訪問指導事業		目	03	健康増進費
事務区分	法定受託事務		根拠法令	健康増進法		関連計画	第2次健康たいない21			
	法令による義務付け		努力義務	関連条例						

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	保健師等が訪問し、保健指導を行い、健康の保持増進を図る。
主な実施内容	精神障がい、難病、母子、健（検）診等で保健指導の必要と認められる者及び家族に対して家庭訪問し、指導・助言等支援を行う。また、必要に応じて関係機関と連携し実施する。
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	○	○	○	
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	訪問実績は、減少しているものの従事する人材が減ったことが要因と考えられるため、概ね達成していると考ええる。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

<ul style="list-style-type: none"> ・訪問指導は、専門性が必要であり、すべてを委託することは難しい。 ・関係機関と連携・協力しながら、実施している ・業務遂行の体制強化のため、令和元年度までは、業務の補助や新人支援等のため保健師の会計年度任用職員を採用し、令和3年度保健師の新採用を行った。

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	498	618	463	485	534
国・県支出金	28	12	39	68	9
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	470	606	424	417	525
人件費（千円）	1,740	1,755	1,794	1,706	
正(h) ※事業費	900	900	900	900	
会計年度任用(h) ※事業費	100	100	100	0	
総事業費+人件費	2,238	2,373	2,257	2,191	
財源「その他」内訳	自動車リース料165千円、燃料費92千円、修繕費70千円				
事業費の主な支出内容	自動車リース料165千円、燃料費92千円、修繕費70千円				
単位コスト	算出方法				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度

6 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・訪問を必要とする人、世帯が抱える問題は多様化しており、関係機関と連携をとりながら、支援する必要がある。 ・健診等訪問対象を把握するきっかけとなりやすい。問題によっては、関係機関へ引き継ぐなど効率よく実施していく必要がある。 ※関係機関；包括支援センター、福祉介護課（障がい福祉係、援護係等）、障がい者相談支援事業所等
--

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	家庭訪問実人数	家庭訪問実人数	家庭訪問実人数	家庭訪問実人数	家庭訪問実人数
	目標	700人	700人	700人	700人	700人
	実績	747人	728人	765人	696人	
成果指標	名称	家庭訪問実施率（訪問実人数/訪問対象者数）	家庭訪問実施率（訪問実人数/訪問対象者数）	家庭訪問実施率（訪問実人数/訪問対象者数）	家庭訪問実施率（訪問実人数/訪問対象者数）	家庭訪問実施率（訪問実人数/訪問対象者数）
	目標	85%	85%	85%	85%	85%
	実績	72.00%	68.20%	69.50%	64.20%	
	目標比	84.7%	80.2%	81.8%	75.5%	

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	③	③	
<ul style="list-style-type: none"> ・訪問を必要とする人世帯に対し、今後も維持し実施していくことが必要である。 ・関係機関との連携、協力しながら実施していく。 ・人材の育成、確保を継続して行う。 					

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見				
-----------	--	--	--	--

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
		削減	縮小	維持
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

事業コード	210221		担当課	健康づくり課	担当係	元気応援係	担当者			
事務事業名	特定健康診査事業		事業年度	令和2年度		会計区分	一般会計			
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大	21	健康づくり	款	04	衛生費	
施策	7	健康づくり		中	02	早期発見・早期治療の体制強化	予算科目	項	01	保健衛生費
				小	21	特定健康診査事業		目	03	健康増進費
事務区分	法定受託事務		根拠法令	健康増進法、高齢者医療確保法						
	法令による義務付け		関連条例	関連計画 第2次健康増進計画「健康たない21」、胎内市国民健康保険第2期保健事業計画、第3期特定健康診査等実施計画						

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病、脳卒中、心筋梗塞等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的に、メタボリックシンドロームに着目した健康診査を実施する。 ・肝炎ウイルス検診 ・骨粗鬆症健診 ・妊産婦、成人歯科健診
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・問診、身体計測、血液検査、血圧測定、検尿等の各種検査、肝炎ウイルス検診、骨粗鬆症健診を集団健診として行う。 ・平成27年度からは、集団健診を受けられなかった方を対象に、指定の医療機関で受けられるよう施設健診を実施。 ・市内の歯科医院に委託し、妊産婦および成人（対象年齢有）歯科健診を実施。 ・特定健診受診者に対し健診結果説明会を実施し、結果の見方や必要な受診の勧奨および、生活習慣の見直し・改善に向けた指導を行うとともに、健診を継続受診できるよう支援する。
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	△	△	△	△	
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	胎内市国保加入者の中には、①定期的に医療期間を受診していたり、②職場で行う健康診断を受けているため市の特定健診を受けないという方もおり、そういう方も受診率の分母に含まれるため、なかなか受診率が伸びない。国保加入者の高齢化により、①の割合が高くなっており、健診の結果から医療機関への受診につながると、特定健診を受けなくなる方が増えているのが現状である。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

- ・特定健診は他のがん検診と同時に受診できるよう複合健診を実施。
- ・R2年度から、健診会場を3→5箇所を増やし、受診しやすい体制を作った。
- ・コロナ過でも安心して受けられる体制を作るため、健診時間を区切って少人数ずつ案内したり、職員配置を増やしたり、感染対策を徹底して実施している。
- ・特定健診結果説明会を継続実施し、特定健診の継続受診の必要性を伝えている。
- ・令和元年度から歯科健診は補助金対象にならない年齢を止め、補助金対象となる後期高齢者歯科健診を開始した。後期高齢者健診の基準単価が増額したため、歳入が増額した。

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	22,306	20,925	20,519	20,794	23,435
国・県支出金	1,036	1,286	1,336	1,221	1,103
地方債	0	0	0	0	0
その他	17,733	15,911	16,359	17,057	19,747
一般財源	3,537	3,728	2,824	2,516	2,585
人件費（千円）	2,441	2,620	2,782	2,871	
正(h) ※事業費	861	942	1,006	1,042	
会計年度任用(h) ※事業費	1,025	1,025	1,025	999	
総事業費+人件費	24,747	23,545	23,301	23,665	
財源「その他」内訳	①特定健康診査等受託料…国保:11,722千円、後期高齢:4,965千円 ③後期高齢者歯科健康診査業務受託収入：370千円、				
事業費の主な支出内容	①健診委託料：17,966千円、②通信運搬費：515千円 ③印刷製本費：483千円 ④手数料：983千円 ⑤その他：847千円				
単位コスト	算出方法				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度

6 事業の課題

- ・国保加入者でも職場健診を受診している人もいたためか、若い世代での特定健診受診率が低い。また、定期的に医療機関を受診している人も対象となっているが、医療機関にかかっているからと健診を受けない人がいる。
- ・特定健診は全部委託したが、がん検診と同時実施したり、当日わかる結果の説明や結果説明会の案内など保健師の対応する業務は多いため、市職員だけではマンパワー不足している。
- ・歯科健診は近隣市町と比べれば受診率は高いものの、受診率は伸び悩んでおり、特に若い年齢の受診率は低い。住民アンケートでは時間がないという意見が多かった。特定健診会場ではチラシを配布し受診勧奨しているが、症状がないと受診しない人も多く、意識を高めるための周知方法を検討していく必要がある。

7 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	⑤	⑤	③	③	
<ul style="list-style-type: none"> ・国保加入者の特定健診については、周知に力を入れていくとともに、定期受診している医療機関からの情報提供や、職域ドック受診者のデータをもとに等対象者が負担の増えない方法で受診率を増やしていけるようほけん年金係とも調整し、体制を整備していく。 ・疾病予防や重症化予防のためには健診結果をしっかりと理解し、生活習慣の見直しや継続受診していくことが必要であり、結果説明会（結果指導）を継続して実施していく。 ・多様な事業に対応するためには、市の保健師・栄養士だけではマンパワーが不足しているため、在宅の保健師・栄養士等のマンパワーをしっかりと確保していく。 ・成人歯科健診は対象を見直したが、若い世代には口腔機能に関心を持ってもらうよう周知方法を工夫して受診率を上げるとともに、高齢者には口腔機能の項目の追加等により介護予防を図っていきたい。 					

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	特定健診実施回数	特定健診実施回数	特定健診実施回数(受診者100人程度/回に対応する回数)	特定健診実施回数(受診者100人程度/回に対応する回数)	特定健診実施回数(受診者100人程度/回に対応する回数)
	目標	受診者80~100人/回となる回数	受診者80~100人/回となる回数	27回	27回	27回
	実績	88人/回	86人/回	85人/回	84.1人/回	
成果指標	名称	特定健診受診率(国保加入者)	特定健診受診率(国保加入者)	特定健診受診率(国保加入者)	特定健診受診率(国保加入者)	特定健診受診率(国保加入者)
	目標	60%	60%	52%	54%	56%
	実績	45.1%	45.5%	45.7%	42.8% *速報値	
	目標比	75.2%	75.3%	87.9%	79.3%	

8 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	維持	⑤	③		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

事業コード	210113		担当課	健康づくり課	担当係	元気応援係	担当者			
事務事業名	特定保健指導事業		事業年度	令和2年度		会計区分	一般会計			
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大	21	健康づくり	予算科目	款	04	衛生費
施策	7	健康づくり		中	01	ライフステージに合わせた健康づくりの推進		項	01	保健衛生費
				小	13	特定保健指導事業		目	03	健康増進費
事務区分	法定受託事務		根拠法令	高齢者の医療確保に関する法律、		健康増進法				
	法令による義務付け		関連条例			関連計画		第2次総合市内市総合計画、第2次健康たいない21、胎内市国民健康保険第3期特定健康診査実施計画・胎内市国民健康保険第2期保健事業実施計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	生活習慣病を予防するため、特定健康診査の結果から生活習慣病の発症リスクの高い内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）およびその予備軍に該当した人に対して、日常生活の行動変容を目指した特定保健指導を実施する。
主な実施内容	対象者：国民健康保険に加入している40～74歳の特定健康診査受診者のうち、健診結果（肥満・高血圧・脂質・血糖）と問診結果から「積極的支援」「動機づけ支援」「情報提供」の3つの区に階層化し、「積極的支援」「動機づけ支援」の該当者 内容：保健師または管理栄養士等が生活習慣の改善に向け、個別支援及び集団支援（栄養講座/運動講座：年各3コース、1コース1回）で保健指導を実施し、3～6か月後に評価する。 ※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、集団支援を年1回1コースのみ実施。
実施方法	市が直接実施+委託

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総事業費（千円）	725	690	625	596	1,065	
国・県支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	725	690	625	596	1,065	
一般財源	0	0	0	0	0	
人件費（千円）	1,009	1,019	1,171	1,187		
正(h) ※事業費	233	240	504	515		
会計年度 ※事業費任用(h)	695	675	252	235		
総事業費+人件費	1,734	1,709	1,796	1,783		
財源「その他」内訳	特定健康診査等受託料（国保分） 596千円					
事業費の主な支出内容	報償費：303千円 需用費：229千円 役務費：40千円 委託料 24千円					
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		-	-	-	-	

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	特定保健指導実施率	特定保健指導実施率	特定保健指導実施率	特定保健指導実施率	特定保健指導実施率
	目標	48%	50%	52%	54%	56%
	実績	57.2% (県 38.5%)	59.6% (県 43.0%)	56.9% (県 41.9%)		
成果指標	名称	特定保健指導出現率	特定保健指導出現率	特定保健指導出現率	特定保健指導出現率	特定保健指導出現率
	目標	12.4%	12.1%	11.7%	11.3%	11.0%
	実績	12.8% (県 10.9%)	12.4% (県 10.5%)	12.3% (県 10.9%)		
	目標比	-	-			

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	○	○	○	
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	特定保健指導の実施率については、平成29年度以降は目標値を達成できており、県平均よりも高い実施率となっている。出現率については、平成29年度以降は減少はしてきているものの、微減であり目標値は達成できていない。また、県平均よりも高い出現率となっている。令和2年度については確定値がまだ出しておらず、達成度の評価はできない。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

- ・特定健康診査結果説明会時に初回面接の実施を継続しており、9割近くの方には初回面接ができています。また、令和2年度から、集団健診で初回面接の分割実施を開始した。健診日当日に初回面接の1回目を実施し、2回目は電話や結果説明会で指導することで終了となる。積極的支援の該当者には事前に電話で2回目を終了させ、結果説明会で中間評価を実施することができるようになったため、支援を拒否する方以外は継続支援につながりやすくなった。
- ・特定保健指導実施率の向上のため、H29年度より国保人間ドック健診機関（1か所）に人間ドック受診者の特定保健指導動機づけ支援を委託している。実施者は年々減少しており、令和2年度は3人だった。
- ・今年度の集団支援は年1回、1コースとし、運動講座と栄養講座を時間を区切って実施した。栄養講座は普段の食生活を振り返りと適量摂取についての講話、運動講座は筋力アップだけでなく、より痩せやすくするしなやかな身体づくりのできる運動講話と実技を中心として実施した。参加者からは「実際の食事が体験できよかった」、「身体を動かすことで、身体が軽くなった」という声があり、講話のみでなく実践もあることで、より参加者に理解できる内容になったと思われる。

6 事業の課題

- ・国保人間ドック受診者からの特定保健指導対象者には、健診結果返却後に特定保健指導の案内を送付しているが、実施を希望する方はほとんどいない。集団健診からの対象者と異なり、すべての受診者にアプローチすることは困難である。また、下越総合健康開発センターで人間ドックを受診し、動機づけ支援の対象となった方は特定保健指導を健診機関に委託しているが、委託して4年目となるが、更に実施人数が少なくなっている。
- ・集団健診の対象者は、意欲的に生活改善に取り組み、翌年度の健診で対象から外れる方もいれば、なかなか改善できずに毎年のように対象となる方もいる。
- ・特定保健指導は、初回面接から最終評価までの継続的な支援に時間を要するため、支援内容の充実を図るとともに、在宅保健師や在宅栄養士の協力が必須である。在宅保健師や在宅栄養士は限定されており、依頼できるマンパワーが不足している。

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	③	③	
・国保人間ドックから特定保健指導対象者の実施率向上に向け、受診前の人間ドック申込時に特定保健指導の周知を行ったり、新たな委託健診機関を開拓するなど、関係課や健診機関との連携を強化していく。					
・継続的な支援には初回面接から最終評価まで時間を要するため、支援内容を担当者で検討し、職員のOJTを実施することで、スキルアップの充実に努めていく。					
・集団支援については、新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、参加人数の限定や開催時期を考えながら実施できるようにしていく。					
・適切な生活習慣を市民全体に普及させるためのポピュレーションアプローチを実践し、特定保健指導の出現率の減少を図っていく。					

8 二次評価委員会所見

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

事業コード	210114		担当課	健康づくり課	担当係	元気応援係	担当者			
事務事業名	国民健康保険保健指導事業		事業年度	令和2年度		会計区分	一般会計			
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大	21	健康づくり	予算科目	款	04	衛生費
施策	7	健康づくり		中	01	ライフステージに合わせた健康づくりの推進		項	01	保健衛生費
				小	14	国民健康保険保健指導事業		目	03	健康増進費
事務区分	法定受託事務		自治事務		〇	根拠法令	健康増進法、高齢者医療確保法			
	法令による義務付け		努力義務			関連条例	関連計画		第2次健康増進計画「健康たいない21」 胎内市国民健康保険第2期保健事業実施計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	生活習慣病の予防のため、特定健診未受診者対策、受診勧奨判定値を超えている者への対策、特定健診継続受診対策及び早期介入保健指導を行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診未受診者訪問 ・特定健診結果説明会 ・30歳代の特定健診 ・受診勧奨指導
実施方法	市が直接実施＋委託

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	○	◎	◎	
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	コロナ過ではあったが、目標にあげた指標はすべて達成できた。しかし、そのためには、感染対策や目標を達成するための工夫を検討したり、住民サービスの質を落とさないための支援や準備にかかる時間や人材の確保等が必須である。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

<ul style="list-style-type: none"> ・打ち合わせ、マニュアル作成を行い、市職員と在宅保健師・栄養士が保健指導を効率良く、同じ方向で実施できるようにしている。 ・コロナ過でも住民の事業参加を促すため、感染対策を徹底して行ったり、事業実施時間を調整したり、職員の配置を増やすなど様々な工夫をして、住民が安心して参加できるような体制を作っている。

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	3,283	3,131	3,175	3,201	3,842
国・県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	3,283	3,131	3,175	3,201	3,842
一般財源	0	0	0	0	0
人件費（千円）	3,296	3,340	3,912	4,656	
正(h) ※事業費	1,322	1,327	1,574	1,986	
会計年度任用(h) ※事業費	1,032	1,032	1,086	995	
総事業費＋人件費	6,579	6,471	7,087	7,857	
財源「その他」内訳	・特定健康診査等受託料（国保分）：3,201千円				
事業費の主な支出内容	①看護師・保健師・栄養士等報償：1,811千円 ②健診委託料：232千円 ③印刷製本費：191千円 ④通信運搬費：243千円 ⑤その他：724千円				
単位コスト	算出方法				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度

6 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・専門的な保健指導や相談のできる専門職が必要であるが、市職員だけではマンパワーが不足している。 ・健診受診の勧奨や要受診者に対する診療等で医療機関からの協力が必須であり、連携を図っていく必要がある。
--

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	③	③	
<ul style="list-style-type: none"> ・胎内市国保加入者に対し、特定健診受診率増加のために健診未受診者対策や継続受診対策、また、健診受診者に対する疾病予防・重症化予防等および、若い世代への健診や保健指導等を行っており、いずれも専門的な知識や保健指導できる保健師、管理栄養士等の確保が必要であるが、市職員だけではマンパワーが不足しており、補助金を活用して在宅保健師、栄養士等のマンパワーを確保していく。また、様々な事業をより効率的に事業を進められるように、マニュアルの作成や事務担当者との打合せをしっかりと行っていく必要がある。 ・データヘルス計画に基づく事業であり、市の傾向についてはデータ分析により把握しているところである。住民のQOLや医療費削減のためにもほけん年金係と連携しながら、データ・医療費分析をさらに深め、保健事業を実施して行けるよう体制を整えていく必要がある。 					

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	特定健診受診率	特定健診受診率	特定健診受診者の保健指導実施率	特定健診受診者の保健指導実施率	特定健診受診者の保健指導実施率
	目標	①30歳代国保9%、②40～64歳国保45%	①30歳代国保9%、②40～64歳国保45%	90%	90%	90%
	実績	①13.6% ②45.1%	①14.2% ②36.3%	93.5%	93.8%	
成果指標	名称	①特定健診結果説明会参加率 ②受診勧奨判定者の医療機関受診率	①特定健診結果説明会参加率 ②受診勧奨判定者の医療機関受診率	①要医療判定者の医療機関受診率 ②特定健診継続受診率	①要医療判定者の医療機関受診率 ②特定健診継続受診率	①要医療判定者の医療機関受診率 ②特定健診継続受診率
	目標	①75% ②50%	①75% ②50%	①50% ②40%	①50% ②40%	①50% ②40%
	実績	①78.6% ②48.5%	①78.5% ②56.9%	①53.5% ②81.0%	①54.4% ②80.4%	
	目標比	①104.8% ②97%	①104.7% ②113.8%	①107.0% ②202.5%	①108.8% ②135.3%	

8 二次評価委員会所見

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
		削減	縮小	維持
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

事業コード	210121		担当課	健康づくり課	担当係	元気応援係	担当者			
事務事業名	食生活改善推進事業〔国民健康保険事業特別会計〕			事業年度	令和2年度		会計区分	国民健康保険事業特別会計		
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大	21	健康づくり	予算科目	款	04	保健事業費
施策	7	健康づくり		中	01	ライフステージに合わせた健康づくりの推進		項	01	保健事業費
				小	21	食生活改善推進事業		目	01	保健衛生普及費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令				
	法令による義務付け		任意			関連条例	関連計画	第2次胎内市食育推進計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地域住民を対象とした健康づくりのための食生活の普及啓発及び食育推進活動、またその活動を行政と協働して取り組む胎内市食生活改善推進委員の研修支援等を行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 食生活改善推進委員の研修 胎内食育PR隊との協働による、食育推進活動 地区での適切な食生活指導
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	◎	×	
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない コロナウイルス感染防止のため、調理実習や人を集めて行う活動はすべて中止となったため。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

[H29] 食生活改善講習会等の助手謝礼を削減した。
 [H30] 在庫が豊富にあるものも多いため余分な購入は控えた。
 [R1] コロナウイルスの影響による事業中止等に伴う必要経費の減少。
 [R2] コロナウイルスの影響による事業中止等に伴う必要経費の減少。

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総事業費（千円）	62	59	47	46	62	
国・県支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	62	59	47	46	62	
人件費（千円）	28	26	28	28		
正(h) ※事業費	15	14	15	15		
会計年度 ※事業費	0	0	0	0		
任用(h) ※事業費						
総事業費＋人件費	90	85	75	74		
財源「その他」内訳	消費品費 46千円					
事業費の主な支出内容	消費品費 46千円					
単位コスト	算出方法	参加者1人あたり費用 総事業費÷参加者数				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		105.6円	144.3円	98.7円	1916.6円	

6 事業の課題

・コロナ禍においては、会食を伴う活動（調理実習等）は感染リスクが高いことから実施できないため、これまでとは違った活動方法（ホームページの活用等）を検討していく必要がある。
 ・コロナ終息後に、調理を伴う活動を安全に実施することができるよう、感染予防対策を検討していく必要がある。

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	地域での食育活動開催会場数	地域での食育活動開催回数	地域での食育活動開催回数	地域での食育活動開催回数	地域での食育活動開催回数
	目標	25回	27回	27回	30回	32回
	実績	22回	20回	18回	4回	
成果指標	名称	地域での食育活動延参加人数	地域での食育活動延参加人数	地域での食育活動延参加人数	地域での食育活動延参加人数	地域での食育活動延参加人数
	目標	330人	350人	350人	350人	350人
	実績	587人	409人	476人	24人	
	目標比	178.0%	116.9%	136.0%	6.9%	

7 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	③	③	③	③	
食生活改善推進委員や胎内食育PR隊などの地区組織と協働し、地域のみならず学校や園、子育て支援センターなど様々な機関と連携し、食育を推進していく。 コロナ終息後には、様々な機関と連携をとりながら、活動を再開していく。					

8 二次評価委員会所見

今後の方向性 拡充 ④ ② ① 維持 ⑤ ③ 縮小 ⑥ 休廃止 ⑦ 削減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					
---	--	--	--	--	--

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

事業コード	210122		担当課	健康づくり課	担当係	元気応援係	担当者			
事務事業名	脳血管疾患・CKDの発症予防のための保健活動推進事業 〔国民健康保険事業特別会計〕		事業年度	令和2年度		会計区分	国民健康保険事業特別会計			
基本政策	2	健康・福祉	事業 コード	大	21	健康づくり	予算 科目	款	04	保健事業費
施策	7	健康づくり		中	01	ライフステージに合わせた健康づくりの推進		項	01	保健事業費
				小	22	脳血管疾患・CKDの発症予防のための保健活動推進事業		目	01	保健衛生普及費
事務区分	法定受託事務		自治事務		根拠法令					
	法令による義務付け				関連条例		関連計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	生活習慣病の早期発見のために特定健診の受診率向上を図り、運動に取り組んだり食生活を改善したりする市民を増やす。そのために、市民協働で健診のPR、運動普及のための健康ウォーキングマップや食生活改善レシピの作成を行う。
主な実施内容	・生活習慣病予防のために、健診受診率の向上、健康ウォーキングマップ作り、食生活改善レシピ作りについての企画会や、市民に向けてのPR方法の検討を市民協働で実施。 ※実施については、健診受診率向上については元気づくりプログラム“元気長生きPR隊”のメンバー、健康ウォーキングマップ作成については“胎内いいとこ巡り”のメンバー、食生活改善レシピ作成については食育PR隊（食育推進に関心のある市民で結成されたボランティア団体）のメンバーが主となり実施。
実施方法	委託＋補助・負担

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				×	
評価の理由	令和2年度はコロナウイルス感染拡大防止のため、事業が延期・中止となった。元気長生きPR隊、胎内いいとこ巡り、食育PR隊についても8月まで活動中止していたため達成には至らなかった。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

改革の実施状況	
---------	--

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	0	0	368	63	886
国・県支出金				0	0
地方債				0	0
その他			368	63	886
一般財源				0	0
人件費（千円）	0	0	0	0	
正(h)					
※事業費					
会計年度					
※事業					
任用(h)					
総事業費＋人件費	0	0	368	63	
財源「その他」内訳	謝礼金（健康運動指導士）7,000円、賃金（在宅栄養士）36,000円、消耗品費12,634円、通信運搬費6,570円				
事業費の主な支出内容					
単位コスト	活動参加者1人あたりの運営コスト 総事業費/活動参加延べ人数				
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			1,744円	504円	

6 事業の課題

事業の課題	・令和2年度はコロナウイルス感染拡大防止のため、事業や研修会が延期・中止となった。感染対策をとりながら実施できるものは内容を絞って再開したが、実施に至っていないものもある。対策をとりながらの事業実施について、実施方法の検討などしていく。
-------	--

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				③	
今後の方向性	市民が中心となり健康課題について話し合いながら、生活習慣病改善について検討、PRしていく。そうすることで、市民全体に生活習慣病の早期発見の大切さの意識が高まり、健診を受ける人が増加する。そのために、今後も継続して活動に参加する市民を増やし、市民の協力を得ながら進めていきたい。また、市民の持っている力を引き出し、市民と行政各課も含めた関係機関とも連携していきながら活動を継続する。 この事業は国保連の補助事業であり、R3年度で終了となる。次年度は健康づくり推進事業として事業を実施していく。				

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称		元気長生きPR隊、胎内いいとこ巡り、食育PR隊の活動回数	元気長生きPR隊、胎内いいとこ巡り、食育PR隊の活動回数	元気長生きPR隊、胎内いいとこ巡り、食育PR隊の活動回数
	目標		36回	36回	36回
	実績			37回	14回
成果指標	名称		元気長生きPR隊、胎内いいとこ巡り、食育PR隊の活動参加延べ人数	元気長生きPR隊、胎内いいとこ巡り、食育PR隊の活動参加延べ人数	元気長生きPR隊、胎内いいとこ巡り、食育PR隊の活動参加延べ人数
	目標		360人	360人	360人
	実績			211人	125人
	目標比			58.6%	34.7%

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見	
-----------	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

事業コード	210222		担当課	健康づくり課	担当係	元気応援係	担当者		
事務事業名	各種がん検診等健康診査事業		事業年度	令和2年度		会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大	21	健康づくり	款	04	衛生費
施策	7	健康づくり		中	02	早期発見・早期治療の体制強化	項	01	保健衛生費
				小	22	各種がん検診等健康診査事業	目	03	健康増進費
事務区分	法定受託事務		根拠法令	健康増進法					
	法令による義務付け		関連条例			関連計画	健康たいない21		
		自治事務	○						
		義務+任意							

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	がんの早期発見、早期治療により、がん死亡を減少させることを目的に健康増進法に定められた各種がん検診等を実施する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 健康診査申込書兼調査票に基づき、受診票等の案内を個人通知する。 胃がん検診[集団（バリウム）・施設（胃内視鏡）]、肺がん検診（集団）、大腸がん検診（集団）、子宮頸がん検診（集団・施設）、乳がん検診（集団）、前立腺がん検診（集団） 受診者への結果通知 要精検者には個別に受診勧奨を実施 がん検診未受診者への再通知[胃がん検診（バリウム）、肺がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診]
実施方法	市が直接実施+委託

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総事業費（千円）	32,364	32,179	29,710	28,194	32,853	
国・県支出金	263	270	170	203	203	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	3,047	1,034	316	279	300	
一般財源	29,054	30,875	29,224	27,712	32,350	
人件費（千円）	2,393	2,413	2,469	2,843		
正(h)	1,300	1,300	1,300	1,500		
※事業費						
会計年度任用(h)	0	0	0	0		
※事業費						
総事業費+人件費	34,757	34,592	32,179	31,037		
財源「その他」内訳	検診助成個人負担金 279千円					
事業費の主な支出内容	委託料20,344千円、役務費1,892千円、需用費603千円、報酬215千円、職員手当112千円、報償1,202千円、負担金45千円、旅費3千円					
単位コスト	算出方法	(大腸がん検診委託料3406千円+検診従事・通知事務等人員費48千円+大腸キットなど37千円)÷検診受診者数				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		約1,540円	約1,650円	約1,320円	約1,362円	

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	検診受診者数	検診受診者数	がん検診受診者数	がん検診受診者数	がん検診受診者数
	目標	10,500人	10,600人	10,350人	10,450人	10,400人
	実績	10,479人	10,281人	10,115人	9,532人	
成果指標	名称	検診受診率	検診受診率	がん検診受診率	がん検診受診率	がん検診受診率
	目標	胃16%、大腸33%、肺51%、子宮17%、乳28%	胃17%、大腸34%、肺52%、子宮18%、乳29%	胃10%、大腸15%、肺21%、子宮16%、乳25%	胃11%、大腸16%、肺21%、子宮17%、乳26%	胃12%、大腸17%、肺22%、子宮18%、乳27%
	実績	胃18.4%、大腸31.2%、肺47.6%、子宮16.7%、乳30.3%	胃21.1%、大腸30.7%、肺45.7%、子宮15.9%、乳28.9%	胃7.5%、大腸12.3%、肺18.3%、子宮18.1%、乳27.9%	胃6.8%、大腸12.5%、肺18.3%、子宮12.8%、乳26.9%	
	目標比	胃115%、大腸94.5%、肺93.3%、子宮98.2%、乳108.2%	胃124%、大腸90.3%、肺87.9%、子宮88.3%、乳99.7%	胃75%、大腸82%、肺87.1%、子宮113.1%、乳111.6%	胃62%、大腸78%、肺87.1%、子宮75.3%、乳103.5%	

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	○	○	△	
評価の理由	コロナの影響があり、全国的に検診受診率は減少している。令和2年度は目標値以上に達成している検診と未達成の検診があり、目標の8割実績の検診が肺がん検診、乳がん検診のみだったため。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

<ul style="list-style-type: none"> H29年度から41、46、51、56、61歳の胃がん検診無料クーポン事業を開始した。胃がん検診の胃内視鏡検診受診者は増加したが、その分バリウム検診は受診者が減少した。 クーポン券の利用率が低く、クーポン利用者ではクーポン対象の5年に1回しか受診しない人もいたことから、H31年度からがん検診無料クーポン事業を5歳刻みから国の補助と同様に検診対象となる初年度のみ子宮がん21歳、乳がん41歳と近隣市町村も対象としている胃がん、大腸がん41歳のみに変更した。適正間隔での受診の周知や未受診者への受診勧奨、検診PRを行っている。 平成31年度から前立腺がん検診の受診者の少ない施設検診は止め、特定健診と同時実施の集団健診のみとした。 R3年度から国の指針どおりに胃内視鏡検診は50歳以上、年度末年齢偶数年齢に変更した。

6 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> がん死亡が多く、早期発見のためには検診受診の向上が欠かせないが、検診受診率はコロナ禍のため密を避ける実施方法を余儀なくされており、検診減少傾向である。 検診受診者の分母が対象年齢の市民全体とされているが、職場検診・医療機関で受診している人も多いため県が職域・医療保険データの統合を検討しているため、職場検診・医療機関受診者を対象外として、未受診者に受診勧奨等を実施していく必要がある。

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	⑤	⑤	③	③	
<ul style="list-style-type: none"> 市報等でがん検診をPRし適正な受診間隔で受診する人を増やし、早期発見につなげていく。 (・コロナウイルス感染症が収束したら、健(検)診をPRしてくれる市民ボランティアと協働でがん検診をPRしていく。) がん検診未受診者への再通知を継続する。 精密検査対象となった方には個別に通知や訪問し、受診勧奨し精密検査を確実に受診できるようにしていく。 乳がん検診委託料1方向、2方向で料金に違いがあるため近隣市町村並みの受益者負担金を検討していく必要がある。前立腺がん検診では検診料金全て自己負担にしている市町村も多いため負担額の検討が必要である。 今後、コロナウイルス感染症対策を行いながらの検診実施が必要であり、人件費や消毒薬等の需用費がさらに必要である。 					

8 二次評価委員会所見

<p>前立腺がんの検診料の値上げについて、近隣市町村等の状況、受診率の変化、コロナ禍の状況などを考慮しながら、検討する。</p>
--

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

事業コード	210220		担当課	健康づくり課	担当係	庶務係	担当者			
事務事業名	結核対策・予防接種事業		事業年度	令和2年度		会計区分	一般会計			
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大	21	健康づくり	予算科目	款	04	衛生費
施策	7	健康づくり		中	02	早期発見・早期治療の体制強化		項	01	保健衛生費
				小	20	結核対策・予防接種事業		目	04	予防費
事務区分	法定受託事務		根拠法令	予防接種法・感染症法						
	法令による義務付け		関連条例	風しん費用助成実施要綱、インフルエンザ費用助成実施要綱				関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	定期の予防接種と任意の予防接種により、免疫保有率を向上させ、感染症のまん延を防止する。 また、結核検診(含肺がん検診)として65歳以上の胸部レントゲン撮影を実施する。
主な実施内容	予防接種法に基づく定期予防接種の実施と、任意防接種の接種費用の助成。 感染症法に基づく結核検診(65歳以上の胸部X線間接撮影)を実施。
実施方法	市が直接実施+委託

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費(千円)	76,837	75,984	73,428	92,627	83,724
国・県支出金	1,524	1,549	2,384	1,524	3,281
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	75,313	74,435	71,044	91,103	80,443
人件費(千円)	2,530	2,339	2,393	2,672	
正(h) ※事業費	1,260	1,260	1,260	1,410	
会計年度任用(h) ※事業費	252	0	0		
総事業費+人件費	79,367	78,323	75,821	95,299	
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	個別予防接種委託料 69,508千円 予防接種費用助成金 15,381千円 予防接種健康被害救済支援事業助成金 316千円 予防接種健康被害救済金 1,998千円				
単位コスト	算出方法				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	麻しん風しん混合ワクチン2期接種者数	麻しん風しん混合ワクチン2期接種者数	麻しん風しん混合ワクチン2期接種者数	麻しん風しん混合ワクチン2期接種者数	麻しん風しん混合ワクチン2期接種者数
	目標	208人	228人	190人	190人	190人
	実績	204人	230人	216人	181人	
成果指標	名称	麻しん風しん混合ワクチン2期接種率	麻しん風しん混合ワクチン2期接種率	麻しん風しん混合ワクチン2期接種率	麻しん風しん混合ワクチン2期接種率	麻しん風しん混合ワクチン2期接種率
	目標	95%	95%	95%	95%	95%
	実績	98%	101%	114%	95%	
	目標比	103%	106%	120%	100%	

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	○	○	○	
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	成果指標の目標比は100%だったが、実績数として対象者194人に対して接種者181人であり、接種率は93.3%だったことから概ね達成とする。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスワクチン感染拡大対策として高齢者インフルエンザ予防接種の自己負担1,650円を令和2年度に限り、全額助成した。 妊婦についてもインフルエンザ予防接種の自己負担分を2,000円助成する事業を令和2年度から開始した。
--

6 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> 令和3年1月頃から新型コロナワクチン接種の準備業務が始まり、膨大な事務量となった。コロナワクチン接種事業自体は別に設置されたが、人員の配置がなかったため、担当係がコロナワクチン対応と通常の予防接種対応に忙殺された。課内の連携で解決することは通常業務に対して人員に余裕がないので難しく、様々な課題の分析が間に合わず、対応が後手に回る結果となった。（令和3年度はコロナワクチン接種推進係が新設）

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	③	③	
【課題及び今後の対応】	<ul style="list-style-type: none"> 各種予防接種は、感染症を予防し、またそのまん延を防ぐことにより市民の生命と健康を守る重要な事業であることから対象者の接種率向上に努める。 新型コロナワクチン接種業務に関しては業務量が膨大であり、全庁的な体制が必要である。（令和3年6月よりコロナワクチン接種推進係新設） 令和4年以降、コロナワクチンについて国の動きを注視し、必要な人員体制を維持（または強化）する必要がある。 				

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見				
-----------	--	--	--	--

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

事業コード	210310		担当課	健康づくり課	担当係	庶務係	担当者			
事務事業名	ほっとHOT中条管理事業			事業年度	令和2年度		会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大	21	健康づくり	予算科目	款	04	衛生費
施策	7	健康づくり		中	03	元気・ふれあい・生きがいづくりの推進		項	01	保健衛生費
				小	10	ほっとHOT中条管理事業		目	01	保健衛生総務費
事務区分	法定受託事務		〇	根拠法令	地域保健法					
	法令による義務付け			関連条例	胎内市保健福祉施設ほっとHOT・中条条例		関連計画	健康たいない21		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	総合的な健康づくりの拠点となる保健福祉施設「HOTほっと・中条」の維持管理及び運営を行う。
主な実施内容	・施設の運営 ・施設の管理委託
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	◎	○	△	
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	コロナ禍の中、ほっとHOT・中条を会場にした事業や団体活動の多くが中止となり、利用者数が減少した。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

施設の維持修繕を実施。
空調設備の更新については、イニシャル、ランニングの両面からコストを比較に加え、福祉避難所としての機能継続性から引続きガスヒートポンプを採用した。
補助事業の採択を得られなかったため、太陽光発電設置は取りやめ、電源自立型ガスヒートポンプを設置することとし、財源は緊急防災・減災の起債事業を活用することとした。（工事費を全額繰り越したため、令和2年度決算では反映されない）

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	15,029	22,963	14,840	21,241	14,503
国・県支出金	0	0	0	7,466	1,612
地方債	0	0	0	0	0
その他	3,212	3,439	3,452	3,714	3,906
一般財源	11,817	19,524	11,388	10,061	8,985
人件費（千円）	3,496	3,525	3,606	3,599	
正(h) ※事業費	1,899	1,899	1,899	1,899	
会計年度任用(h) ※事業費	0	0	0	0	
総事業費+人件費	18,525	26,488	18,446	24,840	
財源「その他」内訳	ほっとHOT使用料81千円、保健福祉施設敷地使用料119千円、社会福祉協議会施設管理者負担金3,512千円、コピー代 2千円				
事業費の主な支出内容	需用費 5,480千円、役務費 607千円、委託料 7,084千円、使用料及び賃借料 570千円 工事請負費 7,500千円				
単位コスト	算出方法				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度

6 事業の課題

- 建設から20年が経過し、設備の老朽化が目立ってきている。
- また、建設当初はいつでも誰でも入れる開かれた施設を目指していたが、個人情報保護条例の施行によりセキュリティが強化された他、組織の統廃合（例：高齢福祉関係部署の福祉介護課への統合）や新たなニーズによる部署の新設（例：発達相談係、子育て応援係）がされることもあり、社会や時代のニーズに合わせた改修や施設のレイアウト変更を実施していかなければならない。

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	③	③	
【課題及び今後の対応】 ・建設から20年が経過し、設備の老朽化が目立ってきている。 ・また、建設当初はいつでも誰でも入れる開かれた施設を目指していたが、個人情報保護条例の施行によりセキュリティが強化された他、組織の統廃合（例：高齢福祉関係部署の福祉介護課への統合）や新たなニーズによる部署の新設（例：発達相談係、子育て応援係）がされることもあり、社会や時代のニーズに合わせた改修や施設のレイアウト変更を実施していかなければならない。					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	年間の施設開設日数	年間の施設開設日数	年間の施設開設日数	年間の施設開設日数	年間の施設開設日数
	目標	359日	359日	359日	359日	359日
	実績	359日	359日	358日	359日	
成果指標	名称	年間の施設利用人数	年間の施設利用人数	年間の施設利用人数	年間の施設利用人数	年間の施設開設人数
	目標	50,000人	45,000人	45,000人	45,000人	45,000人
	実績	43,745人	47,439人	42,324人	29,748人	
	目標比	87.5%	105.4%	94.1%	66.1%	

8 二次評価委員会所見

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

事業コード	210311		担当課	健康づくり課	担当係	元気応援係	担当者			
事務事業名	健康づくり地方推進事業		事業年度	令和2年度		会計区分	一般会計			
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大	21	健康づくり	予算科目	款	04	衛生費
施策	7	健康づくり		中	03	元気・ふれあい・生きがいづくりの推進		項	01	保健衛生費
				小	11	国民健康づくり地方推進事業		目	04	予防費
事務区分	法定受託事務		〇	根拠法令	健康増進法、自殺対策基本法			関連計画	第2次健康増進計画「健康たいない21」	
	法令による義務付け			関連条例						

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	健康増進計画及び食育推進計画の推進のため、市民協働による健康づくり活動の企画・運営及び研修会を実施する。 また、こころの健康づくりを推進し、自殺予防対策にも取り組む。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民協働の健康づくり活動のための地区組織及び人材育成 健康づくり事業及び食育の推進 こころの健康と自殺予防対策
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	1,960	1,999	2,026	1,808	0
国・県支出金	281	228	351	277	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	24	11	28	4	0
一般財源	1,655	1,760	1,647	1,527	0
人件費（千円）	2,598	2,246	2,399	628	
正(h) ※事業費	1,381	1,192	1,235	329	
会計年度 ※事業費任用(h)	67	39	63	5	
総事業費＋人件費	4,558	4,245	4,425	2,436	
財源「その他」内訳	食育推進レシピ集販売収1千円 ほっとHOT・中条健康づくり事業参加負担金2千円				
事業費の主な支出内容	報酬11千円・職員手当154千円・報償費267千円・需用費622千円・役務費180千円・原材料費70千円・負担金補助及び交付金130千円				
単位コスト	算出方法				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	ほっとHOT・中条を拠点とした健康づくり活動の企画・研修会・イベントの開催回数	ほっとHOT・中条を拠点とした健康づくり活動の企画・研修会・イベントの開催回数	ほっとHOT・中条を拠点とした健康づくり活動の企画・研修会・イベントの開催回数	ほっとHOT・中条を拠点とした健康づくり活動の企画・研修会・イベントの開催回数	ほっとHOT・中条を拠点とした健康づくり活動の企画・研修会・イベントの開催回数
	目標	150回	150回	150回	150回	150回
	実績	164回	180回	158回	77回	
成果指標	名称	ほっとHOT・中条を拠点とした健康づくり活動の企画・研修会・イベントの参加延べ人数	ほっとHOT・中条を拠点とした健康づくり活動の企画・研修会・イベントの参加延べ人数	ほっとHOT・中条を拠点とした健康づくり活動の企画・研修会・イベントの参加延べ人数	ほっとHOT・中条を拠点とした健康づくり活動の企画・研修会・イベントの参加延べ人数	ほっとHOT・中条を拠点とした健康づくり活動の企画・研修会・イベントの参加延べ人数
	目標	5,000人	5,000人	5,000人	5,000人	5,000人
	実績	5,689人	3,028人	3,094人	762人	
	目標比	114.0%	60.6%	61.9%	15.2%	

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	△	△	×	
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 産出指標・成果指標ともに達成できていない。その背景に、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のためにさまざまな健康づくり活動の中止や縮小があげられる。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

【H29年度～】 健康福祉まつりの予算を目的が同じため、この事業に含め予算計上した。
【H30年度～】 従来の健康福祉まつりをよりねらいを明確化することを目的にTainai健康づくりフェアに変更した。

6 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> 市民協働で開催する健康づくりイベントやそれに向けた企画会は、市民に「元気増やしと病気減らしのバランスが大切」という健康づくりの考え方を普及したり、実践してもらおう場として機能してきたが、コロナ禍で、従来の大勢の市民を集めたポピュレーションアプローチが実施困難な状況であり、やり方を検討していく必要がある。 新型コロナウイルス感染症による様々な影響から、世代を問わず心身の健康を崩している市民が増加してきている。引き続きこころの健康づくりを推進していく必要がある。
--

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	③	③	
健康増進計画「健康たいない21」に基づく健康づくり活動を市民協働で実施している。健康づくりボランティアがやりがいを持ち、楽しんで参加する市民が多いことは、企画会・研修会を重ねてきた成果と言える。平成30年度からは開始した健康づくりイベント「Tainai健康づくりフェア」や、元気づくりプログラムは、体験を通して健康づくりを体感してもらおうことができている。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、規模や手法を検討しながら、市民の持っている力を引き出し、夢を共に語り、人と人をつなげ、「元気増やし」「病気減らし」の支援を実施していく。必要に応じ行政各課も含めた関係機関と連携を図っていく。 また、市民一人ひとりが自分や周囲の人の命の大切さを考えられるように「いのちを支える胎内市自殺対策計画」に基づいて、引き続きこころの健康と自殺予防対策を実施していく。					

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見				
-----------	--	--	--	--

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度事業）

事業コード	210312		担当課	健康づくり課	担当係	庶務係	担当者			
事務事業名	にこ楽・胎内運営事業		事業年度	令和2年度		会計区分	一般会計			
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大	21	健康づくり	予算科目	款	04	衛生費
施策	7	健康づくり		中	03	元気・ふれあい・生きがいづくりの推進		項	01	保健衛生費
				小	12	にこ楽・胎内整備運営事業		目	01	保健衛生総務費
事務区分	法定受託事務		根拠法令	地域保健法						
	法令による義務付け		任意	関連条例	胎内市保健福祉施設にこ楽・胎内条例		関連計画	健康たいない21		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	市民協働で実施する元気を増やす活動として、元気づくりプログラムと病気予防・健康増進としてがん検診・特定健診や生活習慣病予防活動のほか、子育て支援の場として利用。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・元気づくりプログラムの実施 ・生活習慣病予防活動の実施 ・施設の管理運営
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況（※平成29年度～令和2年度は決算額、令和3年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	7,722	7,128	5,506	18,030	8,735
国・県支出金	0	0	0	11,814	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	154	165	188	51	150
一般財源	7,568	6,963	5,318	6,165	8,585
人件費（千円）	1,248	1,258	1,288	1,285	
正(h)	678	678	678	678	
会計年度任用(h)	0	0	0		
総事業費＋人件費	8,970	8,386	6,794	19,315	
財源「その他」内訳	にこ楽・胎内使用料36千円、行政財産目的外使用料14千円、コピー代1千円				
事業費の主な支出内容	報酬3,501千円、職員手当等40千円、旅費102千円、需用費1,364千円、役務費170千円、委託料868千円、使用料及び賃借料148千円、工事請負費11,814千円、原材料費22千円				
単位コスト	算出方法				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	にこ楽・胎内健康づくりプログラム実施回数	にこ楽・胎内健康づくりプログラム実施回数	にこ楽・胎内健康づくりプログラム実施回数	にこ楽・胎内健康づくりプログラム実施回数	にこ楽・胎内健康づくりプログラム実施回数
	目標	100回	100回	100回	100回	100回
	実績	113回	117回	99回	40回	
成果指標	名称	にこ楽・胎内年間利用延べ人数	にこ楽・胎内年間利用延べ人数	にこ楽・胎内年間利用延べ人数	にこ楽・胎内年間利用延べ人数	にこ楽・胎内年間利用延べ人数
	目標	10,000人	10,000人	10,000人	10,000人	10,000人
	実績	11,260人	10,045人	9,825人	4,109人	
	目標比	112.6%	100.4%	98.3%	41.1%	

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	○	×	
評価の理由	新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大に伴い、元気づくりプログラムをはじめとした、人と人がふれあい交流することを目的とした事業が年度上半期には実施できず利用者が減少した結果、目標数値の50%以下となった。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

<ul style="list-style-type: none"> ・総合政策課（地域おこし協力隊）をはじめ、他課が事業で利用したいという相談には出来るだけ協力し、利用の促進を図った。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、館内のトイレを被接触型に改修した。 ・令和2年度には利用者から職員が暴力を受ける事案が発生したこと、クマやサルが施設周辺に出没したことから、職員1人体制となることのないよう、令和3年度から任用条件を見直して従事者の安全を図った。

6 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大に伴い、元気づくりプログラムをはじめとした、人と人がふれあい、交流することを目的とした事業が年度上半期には実施できず、利用者の減につながった。

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	③	③	
【課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・いわゆるコロナ禍で、毎年の事業が中止になり、実績は大きく落ち込んでいる半面、これまで利用のなかった新たな市民グループの利用もあった。ワクチン接種が終了後、どのような社会様式が示されるかを注視して今後の事業のあり方を考えなければならない。 				
【今後の対応】	<ul style="list-style-type: none"> ・上記の課題を踏まえ、中山間地において、隣接する診療所や福祉施設、近在する駐在所、郵便局や農協の施設とともに「小さな拠点」を形成する施設であり、「地域おこし協力隊」をはじめ、全庁的に活用してもらうことで、旧鼓岡小及び旧大長谷小学校区の市民にも親しんでもらう機会をつくれるよう連携を図りたい。 				

8 二次評価委員会所見

<p>にこ楽・胎内の効率的な運営の一つの考えとして、地域おこし協力隊の活用について、可能性を含めて検討する。</p>
--

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				